

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産…最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、ソフトウェア…定額法
機械装置、車両運搬具、什器備品…定率法
ただし、期中の取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産の合計額が300万円に達するまでは一括償却
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上している。
賞与引当金…職員の次年度6月の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込み額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、一定金額以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 重要な会計方針等の変更

- (1) 公益法人制度改正に伴い、従来の「平成20年基準」から「令和6年基準」へ会計基準を変更している。
- (2) 満期保有目的債券(国債)について、償還期限前の売却に伴いその他有価証券に振替を行ったため、償却原価法から時価法へ変更している。
- (3) 岡山市施設予約サービス導入に伴い、会計実務上の簡便性から、利用料金収入計上日を利用日基準(発生基準)から申請日基準(予約基準)へ変更している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	697,697,202	54,368,645	149,026,424	△ 139,238,559	761,853,712
固定資産	31,702,432	72,000	49,693,281		81,467,713
総資産	729,399,634	54,440,645	198,719,705	△ 139,238,559	843,321,425
流動負債	234,281,121	13,843,917	26,946,003	△ 139,238,559	135,832,482
固定負債	96,156,291	544,984	0		96,701,275
総負債	330,437,412	14,388,901	26,946,003	△ 139,238,559	232,533,757
純資産	398,962,222	40,051,744	171,773,702		610,787,668

(2) 使用拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

① 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

(単位:円)

財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価格				増減 要因
	面積、構造、 物量等		前期末	当期 減少額	当期 増加額	期末	
流動資産 緑化基金引当定期預金(公1)	中国銀行 定期預金	運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	1,473,627	0	105,372	1,578,999	
流動資産 緑化基金引当預金(公1)	中国銀行 普通預金	運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	0	346,627	263,854,743	263,508,116	国債売却に伴う資金入金による
その他固定資産 緑化基金引当投資有価証券(公1)	岡三証券他 有価証券	運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	306,317,480	281,095,405	560,375	25,782,450	売却に伴う証券残高減及び 評価方法変更に伴う評価損
有形固定資産 建物(公1・公2)	浦安西公園他 物置他	公益目的事業に使用している。	1			1	
有形固定資産 建物附属設備(公2)	浦安西公園他 シャワーユニット他	公益目的事業に使用している。	1			1	
有形固定資産 車両運搬具(公2)	浦安西公園他 トラクター他	公益目的事業に使用している。	7	1		6	
有形固定資産 什器備品(公1・公2)	浦安西公園他 POSレジシステム他	公益目的事業に使用している。	1,308,292	2,519,192	2,538,980	1,328,080	減価償却に伴う減少
有形固定資産 機械装置(公2)	半田山植物園 乗用カー	公益目的事業に使用している。	2,117,200	605,518		1,511,682	減価償却に伴う減少
無形固定資産 電話加入権(公2)	総合文化体育館他 電話加入権	公益目的事業に使用している。	250,400			250,400	
有形固定資産 ソフトウェア(公2)	総務企画課 会計処理システム他	公益目的事業に使用している。	3,849,534	1,044,000		2,805,534	減価償却に伴う減少
その他固定資産 預託金(公2)	総務企画課 車両リサイクル料金他	公益目的事業に使用している。	24,278			24,278	
合計			315,340,820	285,610,743	267,059,470	296,789,547	

② 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

(単位:円)

財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価格				増減 要因
	面積、構造、 物量等		前期末	当期 減少額	当期 増加額	評価差額	期末
流動資産 基本財産引当定期預金(法人)	中国銀行 定期預金	運用益を管理費の財源として 使用している。	410				410
流動資産 基本財産引当預金(法人)	中国銀行 普通預金	運用益を管理費の財源として 使用している。	0	104,976	114,104,566		113,999,590
有形固定資産 什器備品(法人)	総務企画課 サーバー・パソコン他	管理運営に使用している	1				1
無形固定資産 電話加入権(収益)	総合文化体育館他 電話加入権	収益事業の公衆電話事業に 使用している。	72,000				72,000
その他固定資産 基本財産引当投資有価証券(法人)	SMBC日興証券他 有価証券	運用益を管理費の財源として 使用している。	113,999,590	113,390,759		-608,831	0
その他固定資産 投資有価証券(法人)	野村証券他 有価証券	運用益を管理費の財源として 使用している。	67,825,882			-18,132,602	49,693,280
合計			181,897,883	113,495,735	114,104,566	-18,741,433	163,765,281

- ③公益充実資金
該当なし
- ④資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)
該当なし
- ⑤特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)
該当なし
- ⑥指定寄附資金(交付者の定めた使途に充てるために保有している財産)
該当なし
- (3)資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額
該当なし

(4)有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額	当期償却額	差引残高
有形固定資産							
建物	2,628,413	0	0	2,628,413	2,628,412	0	1
建物附属設備	590,000	0	0	590,000	589,999	0	1
車両運搬具	14,697,432	0	△ 866,580	13,830,852	13,830,846	0	6
什器備品	32,458,649	2,538,980	△ 3,705,400	31,292,229	29,964,148	2,519,186	1,328,081
機械装置	3,633,127	0	0	3,633,127	2,121,445	605,518	1,511,682
計	54,007,621	2,538,980	△ 4,571,980	51,974,621	49,134,850	3,124,704	2,839,771
無形固定資産							
電話加入権	322,400	0	0	322,400	0	0	322,400
ソフトウェア	3,849,534	0	△ 1,044,000	2,805,534	0	1,044,000	2,805,534
計	4,171,934	0	△ 1,044,000	3,127,934	0	1,044,000	3,127,934

- (5)担保に供している資産
該当なし

- (6)保証債務等の偶発債務
該当なし

(7)引当金の内訳と増減額及び残高 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	35,000,000	39,000,000	35,000,000	0	39,000,000
退職給付引当金	96,685,275	416,000	400,000	0	96,701,275

- (8)借入金の内訳と増減額及び残高
該当なし

- (9)資産除去債務に関する注記
該当なし

- (10)退職給付債務に関する注記

- ①採用している退職給付制度の概要

「中小企業退職金共済」に平成30年4月より加入、月額基本給(手当を除く)に応じた月額掛金を毎月積み立てている。
「中小企業退職金共済」加入以前の退職金積立額は、「退職給付引当預金」として保有し退職時に取崩し支払を行っている。

- ②退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

(単位:円)

科目	前期末残高	退職給付費用	退職給付に伴う引当金取崩額	当期末残高
退職給付引当金	96,685,275	416,000	400,000	96,701,275

- (11)関係会社(子会社及び関連会社)に対する金銭債権又は金銭債務
該当なし

- (12)補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高
該当なし

(13)指定純資産の内訳と増減額及び残高 (単位:円)

(単位:円)

内訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益目的事業	緑化基金	個人(募金箱)	307,791,107	105,372	0	307,896,479
法人会計	基本財産	岡山市出捐金	57,000,000	0	0	57,000,000

- (14)指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み
該当なし

(5年超指定寄附資金の残高内訳別の支出見込み)

- 該当なし
- (15)基金の増減額及び残高
該当なし

- (16)代替基金の増減額及び残高
該当なし

- (17)純資産間の振替額

科目	一般純資産	指定純資産
公益目的事業1会計	△ 1,259,469	1,259,469
法人会計	△ 608,831	608,831

4. 活動計算書の注記

- (1)財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
基本財産運用益	1,765,953	0	1,765,953
緑化基金運用益	4,326,410	0	4,326,410
利用料金	131,704,943	0	131,704,943
事業収益	16,533,948	0	16,533,948
自主事業収益	655,054	0	655,054
指定管理料	453,880,930	0	453,880,930
受託事業収益	7,920,000	0	7,920,000
負担金収益	2,200,000	0	2,200,000
雑収入	3,262,522	0	3,262,522
受取寄附金	0	105,372	105,372
投資有価証券評価損益等	2,977,589	0	2,977,589
有価証券売却損	2,977,589	0	2,977,589
経常収益計	619,272,171	105,372	619,377,543

経常費用			
事業費	626,022,518	0	626,022,518
公1事業費	43,135,408	0	43,135,408
公2事業費	578,101,485	0	578,101,485
収益事業費	4,785,625	0	4,785,625
管理費（法人管理費）	1,734,423	0	1,734,423
経常費用計	627,756,941	0	627,756,941
経常収益費用差額	△ 8,484,770	105,372	△ 8,379,398
II その他活動区分			
その他収益			
その他収益計	0	0	0
その他費用			
固定資産除去額	7	0	7
その他費用計	7	0	7
その他収益費用差額	△ 7	0	△ 7
税引前当期収益費用差額	△ 8,484,777	105,372	△ 8,379,405
法人税、住民税及び事業税	1,562,300	0	1,562,300
当期収益費用差額	△ 10,047,077	105,372	△ 9,941,705
期首一般純資産又は期首指定純資産	288,932,044	364,791,107	653,723,151
期末一般純資産又は期末指定純資産	278,884,967	364,896,479	643,781,446

(2) 会計区分及び事業区分別内訳
活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	小計				
経常収益	40,789,650	559,656,144	600,445,794	16,621,761	2,204,616	0	619,272,171
経常費用	43,135,408	578,101,485	621,236,893	4,785,625	1,734,423	0	627,756,941
当期経常収益費用差額	△ 2,345,758	△ 18,445,341	△ 20,791,099	11,836,136	470,193	0	△ 8,484,770
その他収益	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	6	6	0	1	0	7
その他収益費用差額	0	△ 6	△ 6	0	△ 1	0	△ 7
他会計振替額	0	5,911,439	5,911,439	△ 5,911,439	0	0	0
当期収益費用差額	△ 2,345,758	△ 12,533,908	△ 14,879,666	5,924,697	470,192	0	△ 8,484,777

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準		
	公1	公2				配賦基準	法人配分対象費用	配分
役員報酬	110,004	935,042	0	271,596	1,316,642	従事割合	1,100,048	公1:10%、公2:85% 法人5%
給料手当	21,625,361	139,579,951	561,948	561,948	162,329,208		11,238,962	公1:10% 公2:80% 収益:5% 法人:5% ※配分対象費用「0」を除く
報酬手当	2,182,017	26,849,894	0	0	29,031,911			
臨時雇賃金	96,793	25,305,412	48,396	48,396	25,498,997	使用割合	967,935	
法定福利費	4,758,546	33,243,730	178,477	178,477	38,359,230		3,569,555	
退職給付費用	0	416,000	0	0	416,000			
福利厚生費	1,268,610	7,586,098	66,945	66,945	8,988,598		1,338,893	
賞与引当金繰入	4,803,000	33,704,000	246,500	246,500	39,000,000		4,930,000	
助成金	78,000	0	0	0	78,000			
会議費	9,274	74,181	4,637	4,637	92,729		92,729	
旅費交通費	659,538	6,093,344	31,599	31,599	6,816,080		631,965	
通信運搬費	70,683	3,100,954	29,591	141	3,201,369		2,802	
減価償却費	0	4,168,704	0	0	4,168,704			
消耗品費	6,135,622	21,478,611	1,117,843	2,331	28,734,407		46,630	
修繕費	0	4,962,558	0	0	4,962,558			
印刷製本費	94,000	1,598,116	0	0	1,692,116			
燃料費	0	1,868,677	0	0	1,868,677			
光熱水費	0	70,087,794	774,901	0	70,862,695			
賃借料	2,000	580,384	1,086,863	1,000	1,670,247		20,000	
保険料	142,323	2,638,355	29,966	19,286	2,829,930		385,730	
諸謝金	280,926	1,317,826	66,099	66,099	1,730,950		1,321,962	
リース料	319,200	4,928,400	0	0	5,247,600			
委託費	0	170,192,996	0	0	170,192,996			
租税公課	1,430	906,273	715	715	909,133		14,300	
負担金	58,297	369,925	15,512	15,512	459,246		310,230	
支払手数料	439,784	16,113,930	525,633	219,241	17,298,588		4,384,836	
雑費	0	330	0	0	330			
寄付金	0	0	0	0	0			
合計	43,135,408	578,101,485	4,785,625	1,734,423	627,756,941		29,256,529	

5. キャッシュ・フロー計算書の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
該当なし
- (2) 重要な非資金取引
該当なし

6. 固定資産の減損損失に関する注記

該当なし

7. 税効果会計に関する注記

該当なし

8. リース取引に関する注記

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

該当なし

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

該当なし

10. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 科目間の流用及び予備費の使用について

該当なし